

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	特別養護老人ホームにおける介護職員の利用者への「触れ方」の知識について				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・助教	氏名	大石 桂子
	研究分担者	所属・職名	短期大学部・非常勤講師	氏名	秋山 みゆき
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	短期大学部・助教	氏名	大石 桂子

講演題目	A特別養護老人ホームに勤務する介護職員の触れ方に対する調査
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>厚生労働省によれば、平成 27 年度の入所者の平均介護度は 3.87 であったのに対して、平成 30 年には 3.95 に上昇している。小西は「介護老人福祉施設入所者の日常生活活動」において、要介護 4 と要介護 5 の入所者のほとんどが、移乗（ベッド・車椅子間）、入浴、更衣、歩行の介助を必要としていると述べている（2005）。介助は、介護者が入所者に『触れる』行為を通して行われていることが多い。理学療法士の田中は、誤った触れ方は入所者に痛みを与え、筋肉が緊張し拘縮を進行させてしまうと述べている。さらにイヴ・ジネストラは触れることについて「この不可避な馴れ馴れしい行為を、しこりを残すことなく受け入れてもらえるようになるには、並はずれた技量とこれ以上ないほどの繊細さがなければいけない」と述べている（2014）。しかし、介護福祉士養成テキストでは介助時の利用者への触れ方についての記載は少なく、十分な教育がされていないと考える。そのため本研究では介護老人福祉施設に勤務する介護職員の触れ方について知識や技術について調査し、現状の課題を明らかにすることを目的とした。今回は、調査紙を作成するための事前調査として、A特別養護老人ホームの介護職員に対して意識調査を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>A特養に勤務する介護職員 15 名に質問紙を配布し、14 名から回答があった。回答者は全員が介護福祉士を有していたが、介助時の利用者への触れ方についての技術や知識については、学んだことがある（4名）、学んだことがない（10名）という結果となり、半数以上が学んだことがなかった。さらに、介助時の触れ方の一つである虫様筋握りについては、知っている（2名）、全く知らない（11名）という結果となり、触れ方についての専門的知識を得ている職員は少ないという結果となった。一方で、触れ方による利用者への心身に影響については、ある（11名）、まあまあある（3名）となり、その理由として、力の入れ加減で利用者へ恐怖心や不快感を与える、突然触れることで恐怖心を与える、触れ方によっては痛みや苦痛につながる、心地良い触れ方は利用者が安心できる、などの意見が見られた。さらに、実際に行っている利用者への触れ方については、両手で関節と関節を下から支える（7名）、片手で前腕全体を使って下から面で支える（8名）となり、介護福祉士養成テキストに記載されている方法で触れている職員が多かった。このことから、介護職員は現場での経験から利用者への触れ方について自ら考えてケアを実施していることが伺えた。事前調査から、介護職員が介護時の触れ方の技術を向上・根拠を理解するためには現場での教育が必要であることが伺えた。今後は、本調査を踏まえた調査紙を作成・調査を行い、さらに観察による調査も検討していきたい。</p>

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	マトリックスメタロプロテアーゼの発現を減少させるサイトカイン混合物の探索				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・教授	氏名	吉田 直樹
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・教授	氏名	吉田 直樹

講演題目	サイトカイン混合物のマトリックスメタロプロテアーゼ発現に対する影響
------	-----------------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望

【研究の目的】
我が国は、これまで経験したことのない超高齢社会となった。高齢者における生活の質（Quality of Life: QOL）の向上は大きな目標のひとつである。高齢者においては、悪性腫瘍や、持続性の慢性炎症性疾患である歯周病の罹患率が高くなる。それらの疾患の予防と治療のレベルの向上は QOL の向上に直接つながるものである。疾患の予防と治療に関する研究として、臨床的研究と同様に、基礎的研究が非常に重要である。

マトリックスメタロプロテアーゼ (MMPs) は、コラーゲンをはじめとした細胞外マトリックス (ECM) を分解できる宿主由来の酵素である。悪性腫瘍細胞の浸潤転移および、歯周病による組織破壊においては、MMPs が重要な役割を果たしており、その発現量が増加していることが知られている。慢性炎症下においては局所において様々なサイトカインが発現しており、そのサイトカインによる周囲の細胞への刺激により MMPs の発現量が、非常に複雑な影響を受けていると考えられる。

今回、培養歯根膜由来細胞を Inteleukin-18 (IL-18) と Transforming Growth Factor- β 1 (TGF- β 1) によって同時に刺激し、MMP-3 の発現量を観察することによって、複数のサイトカイン存在下において、MMP-3 の発現が減少する条件を見出すことを目的とする研究を計画した。

【材料と方法】
歯根膜由来細胞を、プラスチック培養皿上にて、液体培地 (10%牛胎児血清を含む alpha minimum essential medium) を用い、インキュベータ中で、5%炭酸ガス、95%大気、37℃にて培養した。コンフルエントに達した時点で、無血清の medium に交換し 24 時間培養した。その後、IL-18 と TGF- β 1 を、それぞれ、①無添加、②低濃度添加、③高濃度添加の 3 群を、3 x 3 通りの組み合わせ、計 9 群に分けて、さらに、24 時間培養した。それぞれの群から細胞を回収し、RNA を回収した。RT-PCR 法にて、MMP-3 の発現を比較した。

【成果及び今後の展望】 RT-PCR の結果から、MMP-3 は、IL-18 の低濃度添加群、高濃度添加群のいずれにおいても発現が増加することが確認できた。同時添加の TGF- β 1 が、どのように影響を与えたかは明確ではなかった。今後、同時添加の影響について解析を進める。また、他の MMPs の発現に対する影響についても調べる。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	COVID-19 流行下における就業歯科衛生士の感染予防対策とヘルスリテラシーの関連				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	野口 有紀
	研究分担者	所属・職名	短期大学部・教授	氏名	吉田 直樹
		所属・職名	短期大学部・助教	氏名	藤田 美枝子
		所属・職名	東京歯科大学短期大学部・元学長	氏名	石井 拓男
		所属・職名	愛知学院大学短期大学部・学科長 教授	氏名	犬飼 順子
		所属・職名	東京医科歯科大学・教授	氏名	吉田 直美
		所属・職名	愛知学院大学短期大学部・特任教授	氏名	高阪 利美
	発表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	野口 有紀

講演題目	COVID-19 流行下における就業歯科衛生士の感染予防対策とヘルスリテラシーの関連
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>生涯を通じ生活の質を維持・向上するためには、健康情報を入手し、理解し、評価し、活用するための知識、意欲、能力を持ち、それによって、日常生活におけるヘルスケア、疾病予防、ヘルスプロモーションについて判断し、意思決定する能力であるヘルスリテラシーが重要である。医療職種である歯科衛生士は、科学的な根拠に基づいた医療を患者や対象者に提供することが求められている。2020年3月にWHOは、COVID-19が世界的大流行のパンデミック状態であることの認識を示した。歯科衛生士が行うスケーリング・歯面研磨の業務は、エアロゾル発生が指摘されている。歯科診療で発生するエアロゾル対策として、令和2年8月に日本歯科医師会より、「新たな感染症を踏まえた歯科診療ガイドライン」にて歯科医療機関における感染予防策が示された。これらより、手指衛生、個人用防護具（PPE）、環境消毒、器具・器材の消毒や滅菌、印象材などの消毒に加え、3密の回避や体調管理などの対応を講じることが重要となっている。2020年5月に国際歯科衛生士連盟（IFDH）では、COVID-19流行下において歯科衛生業務に及ぼしている影響について30か国、約10万人に対しアンケート調査を実施したが、わが国は含まれていない。</p> <p>そこで、愛知県歯科衛生士会に所属する歯科衛生士996名を対象に、COVID-19流行下における就業歯科衛生士の感染予防対策とヘルスリテラシーの関連について検証することを本研究の目的とし、郵送法による無記名自己記入式質問紙調査を2022年3月に実施した。調査データ収集後、年齢階層および教育歴、歯科衛生業務の就業年限にグループ分けを行い、調査結果の比較や検討を行っていく予定である。</p> <p>本研究の特徴は、調査研究がされていないCOVID-19流行下における就業歯科衛生士の感染予防対策とヘルスリテラシーの関連について検証をすることにより、歯科衛生士がさらによりよい地域歯科医療の実践をするうえで、新たな知見が示唆され、重要な提言となる可能性がある。</p>

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	津久井やまゆり園障害者殺傷事件の社会的分析Ⅲ				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・教授	氏名	佐々木 隆志
	研究分担者	所属・職名	聖和学園短期大学部・講師	氏名	緑川 浩子
		所属・職名	福井県立大学・教授	氏名	佐野 治
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	短期大学部・教授	氏名	佐々木 隆志

講演題目	障害者殺傷事件の社会的分析Ⅲ -事件から5年目を振り返る-
------	-------------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望	<p>はじめに：津久井やまゆり園は事件から5年目を迎えた。その事件現場にグループホームが新設され、現在、芹が谷にいた利用者さんは、元の場所に戻り生活が始まっている。2021年4月東京パラ聖火の採火場所として、神奈川県及び相模原市が記者報道した。研究代表者の佐々木と相模原殺傷事件被害者側滝本弁護士、そして被害者を代表して尾野さんの三者で行政に対し、オリンピックの平和理念に反し、採火場所を変更するよう強く要望した。相模原殺傷事件は、2016年7月元施設職員が入所者45人を殺害した事件である。この事件の動機に、社会学の視点から複合的要因が推測される。筆者らは、事件が起きた背景に、人と社会環境の不調和・生きづらさを仮説にあげ分析を行った。</p> <p>研究目的：事件から5年目を迎え、相模原殺傷事件が起きた背景について、植松死刑囚の生育歴をもとにライフストーリーの研究手法により分析を行った。植松死刑囚の生い立ち、生活環境、社会環境など長時間に渡り津久井やまゆり園周辺住民の方々から、事件の様子、植松の小学時代から卒業後の就職やまゆり園採用から事件が起きるまでの期間、人的、物的、社会的環境を中心にまとめた。</p> <p>研究成果：事件の背後にある問題は、ソーシャルワークの母といわれる、M.リッチモンドの理論により分析した。リッチモンドによればその人が抱える問題は「人と社会環境のなかで生じる諸課題に対して、問題解決に向け環境調整を図る」としている。第一に、植松を取り巻く人的環境のかで、小学時代から植松の誤った考え方に対して、その場面で適切な指導を行なわれてこなかった点。第二に、高校時代から赤の洋服を好みトランプの真似ごとをし、態度が徐々に変わってきた点。第三に、第二の理由を裏付けるものは、友達関係と近隣住民に対する態度の変化である点。第四に、事件後津久井やまゆり園では、身体拘束も含め、利用者に対する支援で多くの課題が明らかになった点。上記のことを総合的に考察すると、現代社会のなかで、植松の考え方が社会的な不調和のなかで生成・発展したことになり、周囲の人的、物的、社会的環境のなかで誰もその行動を止めることが出来なかったことが孝橋理論にある社会的問題にあたる。この事件と福祉現場の関係性は深い。にもかかわらず、多くの先行研究や報道関係は、社会福祉現場の実情にホーカスされていない。今後も継続研究を行う。</p> <p>プレスリリース：</p> <p>①「パラ採火事件現場が祭典の地に？当事者不在の「共生社会」利用者・家族へ説明なく決定聖火場所に」毎日新聞、夕刊一面（2021.4.21） ②「大自在」静岡新聞、第一面（2021.7.25）</p> <p>③「相模原事件風化防ぐ静岡で県内学生ら啓発」静岡新聞（2021.7.24）</p> <p>④「相模原事件 IN SHIZUOKA シンポジウム」静岡新聞（2021.12.20）</p>
-----------------	--

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	保育現場における描画アセスメントの可能性：新任保育者を対象に				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・教授	氏名	小林 佐知子
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	短期大学部・教授	氏名	小林 佐知子

講演題目	保育現場における描画アセスメントの可能性：新任保育者を対象に
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>【目的】描画には、幼児の発達や情緒を理解するための“アセスメント・ツール”としての機能がある。その機能は、保育現場でどの程度役立てられているだろうか？幼児期の描画発達に関する研究は散見されるが（例えば郷間, 2013；磯部, 2017；小林, 2021）、保育者を対象とした描画アセスメントに関する実証的研究はほとんどみられない。そこで、本研究は描画から幼児の発達や情緒を捉えるスキル（本研究では「描画アセスメントスキル」とする）が日常の保育場面での子ども理解にどのように役立つのか検討することを目的とする。本発表では、新任保育者に焦点をあて、保育者養成機関での学びや現時点での描画アセスメントスキルの実態について検討する。</p> <p>【成果】</p> <p>静岡県内の公立幼稚園初任者研修会に参加した新任保育者 43 名中、16 名（全員女性）が調査に参加した。Web 上で質問紙調査を行った。2 回に亘る縦断調査のうち第 1 回の調査結果を分析した。</p> <p>結果 1：「描画アセスメントに関する学びの経験」について 学びの経験が「ある」と回答した人は 12 名 (75.0%) で、全員が幼児の描画発達に関する知識を習得していた。一方、描画アセスメントに必要なスキルや知識について学んだ人は 5 名と約半数であった。発達を見立てるための具体的な手段について学ぶ機会は多くない様子が見られた。</p> <p>結果 2：「描画アセスメントの実態」について KH Coder を用いて自由記述のテキストマイニング分析を実施した。子どもの発達に関しては、女兒よりも男児に発達が気になるエピソードが多く、「顔」「足」等の描出に着目する傾向が示唆された。子どもの情緒に関しては、色の使い方や人物や目の描き方が気づきのきっかけになっていた。</p> <p>結果 3：「描画を介したコミュニケーション」について 「上手」「ほめる」が多く、次に「認める」「聞く」（何を描いたのかを尋ねる）が多かった。以上から、描画アセスメントの知識を習得することにより、経験が浅い新任保育者でも描画アセスメントを行うことができることがうかがわれた。また、“ほめる”よりも“尋ねる”を主体としたコミュニケーションを通して、描画を理解しようとする姿勢がより一層求められることが示唆された。</p> <p>【今後の展望】 第 2 回調査の結果が得られた後、縦断データの分析を行って描画アセスメントに関する半年間の変化を検討する予定である。</p>

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	災害時に誰一人取り残さない「リアル HUG（実践的避難所運営訓練）」マニュアルの開発				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	江原 勝幸
	研究分担者	所属・職名	西豊田学区自治会連合会・副会長	氏名	陰山 正敏
		所属・職名	西豊田学区豊田自治会・会長	氏名	田中 雅美
		所属・職名	西豊田地区民児協・副会長	氏名	三好 敏晴
		所属・職名	西豊田地区社協・会長	氏名	山田 勝久
		所属・職名	西豊田地区社協・企画委員長	氏名	青山 文代
		所属・職名	静岡市社会福祉協議会・主幹	氏名	池谷 雄介
		所属・職名	豊田中学校 PTA・会長	氏名	大橋 学武
		所属・職名	小鹿苑ケアプラン部・ケアマネ	氏名	塩澤 正子
		所属・職名	静岡市障害者協会・会長	氏名	牧野 浴善
所属・職名	災害対応 NPO・MFP・代表	氏名	松山 文紀		
発表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	江原 勝幸	

講演題目

災害時に誰一人取り残さない「リアル HUG（実践的避難所運営訓練）」マニュアルの開発

研究の目的、成果及び今後の展望

内容、方法、参加者など課題の多い地域での防災訓練に対し、研究代表者・分担者は要配慮者支援をテーマとする「リアル HUG（＝実践的避難所運営訓練）」を静岡市駿河区西豊田学区において試験的に実施してきている。このライフラインが使えない想定で参加者が避難所生活を体験し、運営側が対応する訓練を通して、要配慮者に対する福祉スペース設置や個別対応など避難所での要配慮者支援や配慮を学ぶ実践的な訓練である。本研究は、この取り組み実績を進展させ、どの地域でも実践的な避難所運営訓練が実施できるよう「リアル HUG」マニュアルを作成し、このマニュアルを基にした訓練実施により災害時に誰一人取り残さない地域の要配慮者支え合い体制づくりを目指すものである。

4月に研究代表者と一部の研究分担者によるコアメンバー会議を開催し、本年度の研究活動の方針や概要を決定し、研究代表者を含む学区内の地域住民及び防災・保健医療・福祉の専門職で構成される実行委員会による活動展開を行った。コロナ禍の活動になるため訓練時間や参加人数を制限し、今年度の「リアル HUG」は豊田中学校体育館（学区指定避難所）において感染症対応の避難所開設訓練を実施することが決定し、そのための事前研修として済生会病院小児科医による防災講座①と静岡大学総合防災センター教授による防災講座②で感染症対応や地域防災活動について学び、避難所開設ワークショップにおいて豊田中学校避難所レイアウトを作成した。12月11日に、作成した避難所レイアウトを基に、感染症に対応する避難所開設訓練を豊田中学校で実施した（参加者数 105人）。3時間の訓練プログラムで、避難所設営、発熱者対応、一般避難者訓練、要配慮者支援、配給訓練など避難所開設訓練を実践し、看護師による演習を交えた避難所の感染症対応実践講座を実施した。

この実行委員会活動を踏まえ、地域防災に関わる自主防災組織等の住民などが地域の防災訓練で活用できる感染症に対応する避難所開設の「リアル HUG」マニュアルを作成し、訓練実施の方法・プログラムや運営体制づくりなど、どの地域でも3ステップで訓練実施ができるマニュアルをまとめることができた。今後はこのマニュアルを使い、西豊田学区内でこの活動を広げていくとともに、コロナ禍であってもできる感染症対応の地域防災訓練の開催促進及び誰一人取り残さないをテーマとする地域の要配慮者支援の実践的避難所運営を広げていく活動を他地域で展開していく。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	8時間働けば普通に暮らせる社会の実現に向けて				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	中澤 秀一
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	中澤 秀一

講演題目	ディーセントな働き方とは一ほどほどの労働時間で普通の暮らし
------	-------------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望	<p>コロナ禍に対する緊急事態宣言により、生活困窮者が急増した。生活困窮に陥る要因は、生活に“溜め”がつかれないからである。フルタイム（それもダブルワークやトリプルワークによって）なんとかギリギリの生活が維持できているだけであって、休業して賃金の支払いが滞るとたちまち生活困窮に陥ってしまう、子どもの学校が休校になると仕事を休まざると得なくなってしまう等、われわれの労働や生活における脆弱性がコロナ禍によって炙り出された。どうすれば、このような事態に陥らずに済んだのだろうか。このような問題意識に基づいて、本研究は「持続可能な開発目標（SDGs）」でめざされている誰一人取り残さない社会の実現の条件を、賃金、社会保障、労働時間の観点から考察し、持続可能な社会を展望することを目的にしている。</p> <p>SDGsのなかのゴール8は「DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH」であり、「働きがいも経済成長も」の訳がなされているが、ここでいうところのディーセントな仕事とは、いかなる仕事なのだろうか。第一に、稼得した賃金で食べられる（＝普通に生活できる）ことが重要である。研究代表者は、全国24都道府県で最低生計費調査を行い、ひとり暮らしの若者が普通に暮らすために必要な金額を試算している。21年に実施された大分調査では男性＝月額258,814円、女性＝月額264,085円が、大阪調査では男性＝月額244,951円、女性＝月額242,110円（いずれも税・社会保険料込み）であった。これを時給に換算するといくらになるのか。現在、最低賃金を決める最低賃金審議会では173.8時間を1ヶ月の労働時間として換算を行っている。しかし、この換算には大きな問題点があり、到底人間らしい暮らしにはならない。なぜならば、月の労働時間が173.8時間とは、1日8時間、週40時間の労働時間を、1年間ずっと続けることであるからである。つまり、お正月もお盆もゴールデンウィークもない、働き詰め状態である。もっと人間らしい労働時間で換算しなければならない。政府は年間1800労働時間を政策目標に掲げていた。人間らしい月の労働時間＝150時間で先の必要生計費を換算すれば、時給1600～1700円程度になる。つまり、人間らしい労働時間と普通の暮らしができる所得を同時に達成するには、時給1600～1700円程度までに最低賃金を引き上げなければならないのである。</p> <p>さらに、子育て費用は賃金のみにかまかなうのではなく、賃金と社会保障との組み合わせで成り立たせる観点も重要である。子どもの教育費、住宅費、老後の備え、これらは人生における3大費用と呼ばれるが、これらをできるだけ公的な負担にかまかなうこともディーセントな働きを実現するためには、必要である。</p>
-----------------	---

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	図画工作科・美術科の授業における「触る行為」についての研究				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部 こども学科・准教授	氏名	藤田 雅也
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	短期大学部 こども学科・准教授	氏名	藤田 雅也

講演題目	図画工作科・美術科の授業における「触る行為」についての研究
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>【研究の目的と概要】</p> <p>本研究の目的は、小学校図画工作科および中学校美術科の授業における、素材や作品に「触る行為」に着目し、手触りや温度などの感受が児童・生徒のその後の表現活動にどのような影響を与えるのかについて、理論と実践の検討を基に考察することである。COVID-19の影響により、「触る行為」が制限される世の中になってきたが、子どもたちの日々の生活や、学校における芸術教育においては、諸感覚を通して対象と深くかかわる経験や学びが不可欠である。また、バーチャルな世界が拡散している現代においてこそ、目の前の対象に直接かかわる実体験の積み重ねは、より一層重要になってくると考える。本研究では、国内外の先行研究などの文献調査、図画工作科の教科用図書等の分析を通して、触覚を中心とした諸感覚の働きを意識した授業づくりについて検討を行った。また、小学校教諭の協力を得て、児童（小学生 215 名）を対象とした立体形状の選好と「触る行為」に関する実態調査を 2021 年 7 月に実施し、児童が触りたいと感じる形状や触り方について分析を行った。</p> <p>【成果及び今後の展望】</p> <p>「触る行為」については、Susan J. Lederman らによる触動作に関する先行研究や、図画工作科の教科用図書及び同指導書の内容の分析を行い、「触る行為」による感覚体験に基づいた授業づくりや題材研究について検討を行った。低学年を中心に手触りや触り心地に着目した複数の題材を確認することができた。中学校美術科の教科用図書及び同指導書の内容の分析は、次年度以降の研究において進めていきたい。</p> <p>児童 215 名を対象とした調査では、6 つの異なる形状の立体物（球、円柱、円錐、四角錐、三角柱、立方体）に児童が会おう場を設定し、行為と発話を動画記録した。動画記録から 316 名の行為を個別に抽出し、触った時間、触った回数、触った順番、行為の出現などについて 6 つの形状ごとに集計を行い、形状によって促される行為の傾向について分析した。その結果、すべての学年において、「球」の形状を触る傾向が高く、発話やワークシートの分析から触りたいと感じる形状も「球」であることが分かった。また、「球」はにぎる、「円錐」・「四角錐」はつまむなど、形状によって誘発される行為は異なり、形状が触り方に影響を及ぼしていることなどが明らかとなった。</p> <p>今年度は、COVID-19 の感染拡大によって、中学生を対象とした調査を実施することができなかった。また、「触る行為」や経験がその後の表現活動にどのような影響を与えるのかについて究明することはできていない。本研究の成果を基に、触覚を中心とした諸感覚の働きを意識した図画工作科・美術科の授業づくりについて、さらなる研究を深めていきたい。</p>

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	「不思議」というワクワク感から始まる食育の効果				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	副島 里美
	研究分担者	所属・職名	食品科学部・教授	氏名	市川 陽子
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	副島 里美

講演題目	食育による子どもの学びと保護者意識の検討 －保育所での食育活動による一例より－
------	--

研究の目的、成果及び今後の展望	<p>【研究の目的】 本研究の目的は、コロナ禍の中で、食事によるコミュニケーションの機会が減少する中での食育のあり方を考えること。特に地産の野菜を使った保育実践において、子どもにとって学びの深い食育となるための保育者の保育実践のあり方について検討すること、である。</p> <p>【成果】 東海地方M市の2園（5歳児クラス）で野菜を使った保育実践を行った。実施は6月8月および10月の合計3回である。また、実践の2ヵ月後の8月10月および12月には、保育実践で使用した野菜を使ったレシピを給食で提供した。この12回（実践3回×2、給食提供3回×2）の実践について、フィールドワーク、および関係者にインタビュー調査（合計3回）、保護者にアンケート調査（合計3回）を行い、子どもたちの学びの度合い、および保護者の食育に対する意識について検討した。 結果、子どもの食（野菜）に対する学びの度合いは、保育者の食育に対する継続的な関わりや意識の高低と相関が深かった。つまり、本研究で行った保育実践時はもちろん、それ以外の日常保育の場において、継続的に子どもたちの意欲を高める保育実践やことばがけを行いことにより、子どもたちは野菜に対して深い学びを得ていた。また、保護者は本研究における食育活動を、「効果があった」と見ていた。それは、子どもたちが帰宅後、「美味しかった」、「また食べたい」などの肯定的なことばを発していることと相関が高かった。保護者が食育活動について肯定的なイメージを持つためには、①園で行う食育活動を伝え（ドキュメンテーションなどが有効的）、②家庭でも園での出来事について会話をする場を推奨していくこと、また、③家庭で実践について話をしたか否か、について園でも子どもたちにフィードバック（話す）を行う、といった循環を作ることが有効であると思われる。</p> <p>【今後の展望】 食育にかかわる保育実践として、絵本を読む、キッキングを行うなどの実践は多くの園で行われている。しかし、子どもたちの学びは同じねらいを継続的に行うことで学びが深くなり、その学びを保護者も共有していることが明らかとなった。今後は長期間を見越した食育計画のプランのあり方について考えていきたい。</p>
-----------------	--

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	COVID-19 流行下における成人の e ヘルスリテラシーと新しい生活様式の実践との関連				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	野口 有紀
	研究分担者	所属・職名	短期大学部・教授	氏名	吉田 直樹
		所属・職名	短期大学部・助教	氏名	藤田 美枝子
		所属・職名	東北大学大学院歯学研究科 国際歯科保健学分野・准教授	氏名	竹内 研時
	発表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	野口 有紀

講演題目	COVID-19 流行下における成人の e ヘルスリテラシーと新しい生活様式の実践との関連
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>内閣府の IT 戦略本部の「i-Japan 戦略 2015」では、健康格差を解決するためにインターネットを利用したデジタル情報を有効に活用していくことが重要であると述べられている。e ヘルスリテラシーは比較的新しい概念として注目を浴びている。e ヘルスリテラシーはインターネット上で健康情報を検索し、内容を評価し、取得した健康情報を自分の健康問題解決に向けて活用する能力であると定められている。e ヘルスリテラシーを評価する尺度として、eHEALTH 日本語版が開発されている。Norman らが提唱している Lily モデルでは、最大利用するために 6 つの基本的スキルが必要と考えられている。</p> <p>2020 年 3 月に WHO は、COVID-19 が世界的大流行のパンデミック状態であることの認識を示した。新型コロナウイルス感染症専門家会議では、感染拡大を食い止めるために徹底した「行動変容」の重要性を訴え、厚生労働省より新しい生活様式の実践例として、(1) 一人ひとりの基本的感染対策、(2) 日常生活を営む上での基本的な生活様式、(3) 日常生活の各場面別の生活様式、(4) 働き方の新しいスタイルが挙げられた。</p> <p>しかしながら、COVID-19 流行下における成人の e ヘルスリテラシーと新しい生活様式の実践の実態についての調査研究は見当たらない。そこで、調査協力の得られた静岡県森町の成人を対象に、COVID-19 流行下における成人の e ヘルスリテラシーと新しい生活様式の実践の実態について検証することを本研究の目的とし、静岡県森町町民 20～64 歳 1,500 名を対象とし、郵送法による無記名自己記入式質問紙調査を 2022 年 3 月に実施した。調査データ収集後に、性別、年代、就業の有無、同居家族の状態、婚姻状況、教育歴、世帯収入、全身の健康状態、保健行動、歯科保健行動、インターネットの活用頻度・方法の階層化を行い、調査結果の比較や検討を行う。また、統計学解析としては、新しい生活様式の各項目の高低をアウトカムにし、eHealth Literacy Scale およびその他の調査項目とのロジスティック回帰分析またはポアソン回帰分析を行う予定である。</p> <p>本研究の特徴は、COVID-19 流行下における成人の e ヘルスリテラシーと新しい生活様式の実践の実態を把握することにより、新型コロナウイルス感染症対策を実践するうえで、新たな知見が示唆され、重要な提言となる可能性がある。</p>

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	アイルランド、スコットランド、ウェールズのケルト文芸復興運動家たち ——交流の軌跡と影響関係				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・講師	氏名	有元 志保
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	短期大学部・講師	氏名	有元 志保

講演題目	W・B・イエイツとウィリアム・シャープ——交流の軌跡と影響関係
------	---------------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望

ケルト民族とは、紀元前の時代からヨーロッパの広範な地域に居住し、文化的、言語的にゆるやかな共通性を有していたと考えられる人々の集団である。近代以降のケルト文化に対する新たな関心の高まりは、19世紀から20世紀にかけてヨーロッパや北米の各地でケルト復興運動を引き起こした。本研究は、アイルランドを中心に隆盛した「ケルトの薄明」とも呼ばれる文芸運動に焦点を当て、運動家たちの交流の軌跡を検証するとともに、作品や評論の分析を行い、彼らの影響関係を明らかにすることを目的とする。

本年度は、それぞれアイルランドとスコットランドの復興運動を牽引した W・B・イエイツ（1865-1939）とウィリアム・シャープ（1855-1905）を中心に、19世紀末における両地域の運動家たちの関係性が運動の展開にいかに関与したのかを考察した。

イエイツとシャープは、ケルトはアイルランドとスコットランドを包含する概念であるにとらえ、両地域の連携を支持する立場を共有していた。また、神話や民話の影響を強く受けた彼らが作品で表象するケルト観には、近代社会からの隔絶、過去への郷愁、神秘の探究といった共通項が存在した。復興運動の一環としてそれぞれの地域で劇場の設立や雑誌の創刊を計画するにあたり、彼らは互いの作品を上演、掲載することを目論む。イエイツはケルト神秘主義教団の創設に向けて構想を練る際にも、シャープの協力を仰いだ。このように、多くの関心や問題意識を共有する二人は一時期親密に交流したが、復興運動をめぐる方向性の相違などから、やがて関係は冷却化する。それに伴い、アイルランドとスコットランドの連携の気運は衰退した。

イエイツとシャープが協調関係の構築を模索した過程を辿ることで、両者の試みは不調に終わったものの、それぞれがアイルランドとスコットランドで復興運動を推進する上で、互いに重要な役割を果たしていたことが明らかとなった。今回得られた成果を活かし、ケルト復興運動の包括的な理解に向けた研究を継続したい。

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	革新的薬物療法開発を指向した創制的薬剤研究の新展開				
研究組織	代表者	所属・職名	薬学部・教授	氏名	尾上 誠良
	研究分担者	所属・職名	薬学部・教授	氏名	賀川 義之
		所属・職名	薬学部・准教授	氏名	宮寄 靖則
		所属・職名	薬学部・講師	氏名	内野 智信
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	近藤 啓
		所属・職名	薬学部・准教授	氏名	金沢 貴憲
		所属・職名	薬学部・助教	氏名	照喜名 孝之
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	浅井 知浩
		所属・職名	薬学部・講師	氏名	米澤 正
		所属・職名	薬学部・講師	氏名	小出 裕之
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	内田 信也
		所属・職名	薬学部・准教授	氏名	佐藤 秀行
		所属・職名	薬学部・助教	氏名	山田 幸平
	発表者	所属・職名	薬学部・教授	氏名	尾上 誠良

講演題目	創制的薬剤研究によるユーザーフレンドリーな薬物療法提供を目指して
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>安心かつ効果的な薬物療法を提供するうえで、薬剤の付加価値を高めた新規投与形態開発は急務の課題の一つとなっている。適切な投与形態のデザインは薬剤の服用性のみならず、副作用の回避、薬理効果の向上にも結実し、医薬品のライフサイクルマネジメントの観点でも重要性が高まっているのである。そこで本研究課題では、本学において蓄積された各種薬剤技術情報を体系的に整備しつつ拡充することで魅力的な DDS テクノロジープラットフォームを構築し、アカデミアに留まらず、製薬業界も強力に支援することを計画した。本学薬学部には製剤設計、動態・薬効解析ならびに臨床評価を専門とする教員が多く集まり、薬剤・製剤を研究対象として日夜精力的な研究が推進されている。各分野がこれまでに取り組んで来た研究成果とノウハウをさらに醸成するとともに、各分野間の所有する技術情報を相互利用しつつ臨床ニーズに答えることができる創剤シーズ発掘を試みた。成果として (i) 全身性作用を期待した吸入製剤開発によるバイオ医薬品の服用性向上、(ii) 副作用回避の観点から特定のがん組織にターゲティングした新規 DDS 開発、(iii) 服薬性の高い製剤開発とその臨床評価方法確立、(iv) 経口吸収性の高い高付加価値製剤開発、(v) 薬物皮膚透過機序の解明とそれを応用した新規経皮投与製剤開発などに成功した。得られた成果・技術情報はプロダクトライフサイクルマネジメントの観点においても極めて重要であり、本学薬学部が主催する 2021 年度 DDS カンファランス・創剤カンファレンス静岡 (2022. 9. 3, オンライン合同開催) において積極的に公表した。すなわち、本研究活動を通じて各分野間の連携強化により創剤ニーズの発掘に結実するテクノロジープラットフォームを構築し、薬剤・創剤研究活動の推進によって臨床ニーズに答える有用な投与形態の開発に結実したものと考えている。今後も魅力ある創剤シーズ・技術情報を継続して提示することで、医薬品開発事業を強力に支援できると確信する。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	多分野横断を基盤とした薬食研究および教育の推進				
研究組織	代表者	所属・職名	薬学部・教授	氏名	梅本 英司
	研究分担者	所属・職名	薬学部・教授	氏名	石川 智久
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	森本 達也
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	黒川 洵子
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	轟木 堅一郎
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	眞鍋 敬
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	菅 敏幸
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	渡辺 賢二
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	浅井 章良
		所属・職名	薬学部・教授	氏名	山田 浩
		所属・職名	薬学部・准教授	氏名	高橋 忠伸
		所属・職名	薬学部・准教授	氏名	ホーク・フィリップ
	発表者	所属・職名	薬学部・教授	氏名	梅本 英司

講演題目	多分野横断を基盤とした薬食研究および教育の推進
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>本学薬学部では物理学、化学、生物学など多岐にわたる基礎研究が行われ、世界的な研究成果を上げるとともに、優れた人材を輩出してきた。本申請では、健康長寿社会実現のため、創薬シーズの開発から応用研究まで一貫した統合アプローチにより、多分野横断型研究を強化した薬食研究を展開することを目的とする。また、優秀な創薬研究者およびリサーチマインドを有する臨床薬剤師を育成する国内拠点として一層の充実を図った。</p> <p>具体的には以下の取り組みを行った。①疾患の発症機序の解明：細胞生物学的手法や疾患モデル動物、遺伝子改変動物を用いて、創薬標的となる生体分子の探索およびその生理学的意義を解析した（薬理学分野、分子病態学分野、生体情報分子解析学分野、生化学分野、免疫微生物学分野）。②バイオマーカーおよび創薬シーズの探索：生体標本を用いて、疾患バイオマーカーおよび標的分子の探索を行った（生体機能分子分析学）。③分子設計および分子合成：ケミカルスペースの拡充と迅速な網羅的誘導体合成を実現し、研究の高度化を行った（生薬学分野、医薬品製造科学分野、薬化学分野、医薬品創成科学分野）。④効率的スクリーニング法開発：創薬標的分子のスクリーニング（創薬探索センター）、安全性・毒性スクリーニング（衛生分子毒性学分野）、臨床研究デザイン（医薬品情報解析学）を行った。⑥グローバルな人材の育成：英語プレゼンテーションの訓練を含め、実践的な科学英語力の強化を行った。また、投稿論文の作成指導を行った（科学英語分野）。</p> <p>本課題は、静岡県の目指す持続可能な健康長寿社会の実現に向けて、多分野横断を基盤とした薬食研究の観点から生命化学、健康科学の課題に取り組んだものであり、実社会への更なる応用が期待される。今後、研究対象の共通化を図るなどして、薬学部における有機的な連携体制を一層強化することが重要になると考えられる。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	食品栄養科学部における学部発展のための教育改革と研究推進				
研究組織	代表者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	伊吹 裕子
	研究分担者	所属・職名	食品栄養科学部	氏名	全教員
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	伊吹 裕子

講演題目	食品栄養科学部における学部発展のための教育改革と研究推進
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>○目的 本推進研究は、食品栄養科学部において、時代の要請に応えることができる「食品技術者」、「管理栄養士」、および食と人の健康に関わる分野で活躍できる「環境技術者」を育成するための教育環境のさらなる充実に加え、「食品と健康と環境を科学する研究者」育成のための研究環境の充実を目的とする。</p> <p>○成果 食品栄養科学部では、食品生命科学科、栄養生命科学科、環境生命科学科の学生実験用共通備品の充実、電子ジャーナル学部負担金、サイトライセンスの更新費として本予算を有効的に活用し、学部の発展と教育環境の更なる向上に努めることができた。 また、食品生命科学科のJABEEに関する業務を担う人件費や、コロナ禍におけるオンライン授業のためのライセンス契約費としても、この予算が充てられた。</p> <p>○今後の展望 今後、食品栄養科学部は、食品生命科学科、栄養生命科学科、環境生命科学科の連携により学部のさらなる活性化と発展を目指す。また、教育改革と研究の推進を図り、時代のニーズにあった専門知識・技術を有する人材の育成を行っていく。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	令和3年度食品栄養科学部改革推進費				
研究組織	代表者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	三浦 進司
	研究分担者	所属・職名	食品栄養科学部	氏名	全主任教員
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	三浦 進司

講演題目	令和3年度食品栄養科学部改革推進費
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>○目的 食品栄養科学部における教育・研究の推進を目指すため、学部運営に関する事務機能の強化を図るべく、以下の補助事業を遂行する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学部長及び教員が行う事務一般に対する補助 2. 図書費 <p>○成果 2021年度においては、講義および実験実習の充実を図ることを目的として、第2期中期計画中に完成させた専門教育カリキュラムを実施しつつ、その検証をおこなった。</p> <p>昨年度同様コロナ禍であったが、栄養生命科学科では6年目となる栄養教諭教職課程、食品生命科学科と環境生命科学科では3年目となる理科教諭教職課程に関する教育を確実に進めることができた。履修者は、4年生：栄養8名 3年生：栄養9名、食品4名 2年生：栄養10名、食品2名 1年生：栄養7名、食品6名、環境6名</p> <p>また、食品生命科学科に加え、2020年4月から栄養生命科学科と環境生命科学科でも開始した食品衛生管理者・食品衛生監視員養成施設としての教育についても順調に進めることができた。</p> <p>事務的な業務を担う人件費として、主にこの予算を執行した。その結果、教員の事務業務量が著しく軽減された。</p> <p>○今後の展望 今後、食品栄養科学部の教育・研究・社会貢献のさらなる推進のためにも、引き続き事務的な業務を行う人材の確保が必要であると思われる。2022年度以降も、その運営体制のもと、重要な案件を執行していく。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	食品栄養科学部および大学院食品栄養科学専攻・環境科学専攻学生への就職支援				
研究組織	代表者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	増田 修一
	研究分担者	所属・職名	食品栄養科学部・准教授	氏名	伊藤 圭祐
		所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	新井 英一
		所属・職名	食品栄養科学部・准教授	氏名	三好 規之
		所属・職名	食品栄養科学部・准教授	氏名	田村 謙太郎
		所属・職名	食品栄養科学部・准教授	氏名	永井 大介
	発表者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	増田 修一

講演題目	食品栄養科学部および大学院食品栄養科学専攻・環境科学専攻学生への就職支援
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>1. 研究目的 本学部および大学院（食品栄養科学および環境科学専攻）において、学生達が就職活動を効率的に実施できるようにするための支援体制を確立し、実施することを目的とした。</p> <p>2. 研究成果 (1) 企業からの求人情報の取りまとめ、および就職先のデータベースの構築 学部や大学院宛の企業からの求人情報を研究代表者に集約し、研究分担者と共有した。さらにそれらの情報をユニバ等により、学生に迅速・効率的に伝えるシステムを構築した。また、卒業生・修了生の就職先データベースを構築し、学生に提供した。一部企業については、人事担当者等と討議した。 (2) 学生の進路希望調査 学生に対する進路希望調査を実施し、その情報を把握し、適切な企業情報を提供することで、進路決定や企業研究の援助とした。 (3) 就職活動説明会の実施 就職支援企業と協力し、学部・大学院合同での就職活動説明会を実施した。 (4) 就活時における学生相談に対する対応 本年度、学生が企業から受けた就活ハラスメントに対して、迅速に対応した。また、その情報を県内他大学（静岡大学、常葉大学、英和学院大学、東海大学、静岡福祉大学：本学部と就職先が重なる学部）の就職担当者と共有した。</p> <p>3. 今後の展望 本学部および大学院の就職支援体制をさらに改訂することで、より効率・迅速な就職支援ができるようになり、研究代表者・分担者への学生からの相談も増えている。今後もキャリア支援センターとも綿密に連絡を取り、学生の進路状況に気を配り、きめ細かな就職支援体制を継続していきたい。また、企業からの就活ハラスメントに対しても、しっかりと対応するつもりである。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	部局高等教育の活性化－分析機器の保守および研究成果発表の推進				
研究組織	代表者	所属・職名	大学院食品栄養環境科学 研究院・教授/研究院長	氏名	熊澤 茂則
	研究分担者	所属・職名	食品栄養科学部・教授/学部長	氏名	三浦 進司
		所属・職名	大学院食品栄養科学専攻 ・教授/専攻長	氏名	新井 英一
		所属・職名	大学院環境科学専攻 ・教授/専攻長	氏名	小林 亨
	発表者	所属・職名	大学院食品栄養環境科学 研究院・教授/研究院長	氏名	熊澤 茂則

講演題目	部局高等教育の活性化－分析機器の保守および研究成果発表の推進
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>1. 研究目的</p> <p>自然科学系部局における教育は実験科学を基盤としており、その遂行には研究機器の整備が必須である。それらの機器を有効に活用するためには常に保守整備が必要である。一方で、向学心を有する大学院学生を獲得するために、大学院の広報活動の重要性は高い。特に研究成果を効果的に発信することは、学生の定員数充足だけでなく、さらなる産学連携の推進や研究費の獲得の観点からも極めて重要である。大学院食品栄養環境科学研究院における広報の手段としては、冊子体（大学院研究院案内など）、ポスター、雑誌広告、ホームページ、教員による大学院説明会（出向および本学での開催）などを活用してきた。しかしながら、これらの手段による効率的な広報には、極めて多くの事務作業が必要となってくる。そこで、広報活動に関する事務あるいは専門技術的な作業を業者委託することで教員の主要職務である教育・研究活動に費やすことができる体制の整備を行うことを目的とした。</p> <p>2. 研究成果</p> <p>教育・研究に必要な基盤整備として電子ジャーナルの補填を行った。また、老朽化した実習用の研究機器の更新を行い、教育の活性化につなげた。広報に関しては、食品栄養科学および環境科学専攻の大学院案内を作成し、国内の主な大学や企業に配布した。</p> <p>3. 今後の展望</p> <p>部局高等教育を活性化していくためには、研究機器の保守整備は必須である。今後も研究機器の保守管理を続けるとともに、老朽化した機器の更新などを実施する。広報活動についてもこれまでと同様に効率的な広報を行うことで、教員の主要職務である教育・研究活動に十分な時間と労力を費やすことができる体制の整備を進めていく。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	海外授業及び海外フィールド・ワークの実践（継続）				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	小針 進
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	奈倉 京子
		所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	米野 みちよ
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	堀内 賢志
	発表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	小針 進

講演題目	コロナ禍において海外授業に代わる教育とは何か
------	------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望

【目的】国際関係学部のアドミッション・ポリシーには、「国際社会で活躍できる人材の育成を目指す」、「21世紀型地球市民としての優れた人材の育成を目指す」と序文で明記されている。しかし、実践的な海外授業を実施する科目が国際関係学部にはない。新鮮な国際感覚の獲得、直に触れる国際関係、異文化理解、多文化共生体験、危機管理・対応、留学・海外就職先の選択、習得言語の実践等において、海外授業の必要性は論をまたない。それを補うため、海外協定校等との合同授業、各自のテーマに即したフィールド・ワークを学生と共に行うことで、これらを養うことを目的とした。

【成果】新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、出国が事実上無理であり、海外渡航を伴う教育を展開することは断念した。海外協定校等とのオンラインによる合同授業、地域研究の専門家、海外事業にかかわる実務者、そして本プロジェクトに参加経験があるOB/OGの対面またはオンラインの講演やワークショップを企画することに切り替えた。具体的には、東西大（韓国）とのオンラインによる日韓学生合同セミナー、卒業生OGの愛知県職員による海外経験卓話、ソウル特派員経験がある毎日新聞記者による特別講義、卒業生OGの浜松ホトニクス社員による海外経験卓話、浜松在住のフィリピン人歌手による特別講義、多国間の大衆文化を取材するライターによるワークショップなどを実施し、学生の海外事情リテラシーを養い、知的関心に応えるようにした。

とくに、卒業生OGの経験談を卓話は初の試みであり、教育的な効果が大きかった。また、東西大との間で「コロナ禍の大学生活をどう過ごしているか。そして、日韓関係をどう見ているか」というテーマでの議論となったが、自らの意見を外国語でも発言するという国際セミナーのような経験をすることができ、一定の自信感を醸成することとなった。なお、大手メーカーの元モスクワ事務所長による実務者の特別講義を3月に計画していたが、ウクライナ情勢のあおりを受けて、実施を断念した。

【今後の展望】コロナ禍において海外授業に代わる教育として、海外協力校とのオンラインによる合同授業、OG・専門家・実務者による特別講義等（対面・オンライン）は、国際関係学部のアドミッション・ポリシーを具現化させるうえで有効であることは間違いない。それでも、一義的には海外渡航を伴う海外授業の実施を目指すことを引き続き目指したい。なぜならば、論理的思考力、事前準備する文章の読解力や表現力、当該国に関する基礎知識と語学力、知的好奇心、探究心を満たす効果はカバーできるが、学生のコミュニケーション力、情報収集力、他者理解に必要な想像力を育むうえでの効果は、海外での直接体験が不可欠であるからだ。

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	静岡におけるヨーロッパ文化の発見 ―ポスト・コロナ時代の国際関係学の模索―				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	浅間 哲平
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	高畑 幸
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香

講演題目	県大×おまちゼミの実施報告
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>コロナ禍でヨーロッパに渡航できない間、学生のヨーロッパに対する関心を保ち、そして、発展させようとするのが本研究の目的である。そのために、連続講座「県大×おまちゼミ」を実施した。</p> <p>以下がその詳細である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回「ヨーロッパと Manga」静岡市国際交流員・ポドゥ・フォスティン氏、ファイファー・マティアス、森直香、於 静岡県立大学、2021年5月12日。118名（一般4名、学生・教職員114名）参加。 ・第2回「お菓子とワインで知るフランス文化」フランス人美食ジャーナリスト・マルチノ・ロベル・ジル氏、小窪千早、Zoom 開催、2021年6月26日。26名（一般15名、学生11名）参加。 ・第3回「歩きながら古いパリを発見する」「著作権や印税などについてーバルザック、フロベール、そして三島由紀夫」東京大学名誉教授・放送大学客員教授・宮下志朗氏、於 静岡県立大学、2021年7月21日。前半38名、後半34名参加。 ・第4回「演劇でヨーロッパと日本をつなぐ」SPAC（静岡県舞台芸術センター）俳優・永井健二氏、京都大学大学院准教授・中筋朋氏、Zoom 開催、2021年10月30日。44名（一般19名、学生25名）参加。 ・第5回「フランス海外県への誘い」フランス語講師メレザン・シリル氏、於 静岡県立大学、2021年11月22日。41名（一般14名、学生27名）参加。 ・第6回「印象を探る」静岡市美術館学芸員・深尾茅奈美氏、浅間哲平、於 静岡市立美術館、2021年12月18日。展覧会「ランス美術館コレクション 風景画のはじまりカラーから印象派へ」（2021年11月20日（土）～2022年1月23日（日） 於 静岡市美術館）との連動企画。56名（一般26名、学生30名）参加。 ・第7回「近代化の出発点静岡：1867年パリ万博とのつながり」宮崎晋生、小窪千早、浅間哲平、於 Bnest（Zoom 中継あり）、2022年1月8日。49名（遠隔30名、対面10名）参加。 <p>成果を WEB サイトで公開した (https://ir.u-shizuoka-ken.ac.jp/omachiseminar/)。また、冊子「ローカルから見るヨーロッパ」を作成した。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	伝統武術・スポーツのグローバル化と社会的影響に関する領域横断的研究				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	奈倉 京子
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	坂巻 静佳
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	孫 暁剛
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	富澤 かな
	発表者	所属・職名		氏名	

講演題目	伝統武術・スポーツのグローバル化と社会的影響に関する領域横断的研究
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>本研究の目的は、スポーツが国際社会、国家または地域社会のなかで果たしてきた／果たしている機能と意味、および、スポーツに具現化されるところの社会の実態を明らかにすることにある。さらに、こうした問題意識とそれについての考察を、国際関係学部の学生に向けて教育活動のなかで発信し、疑問なく受容してきたであろうスポーツと（自らの所属する又はしない）社会に意識を向ける契機を提供するとともに、異文化への理解を高めることも目指す。</p> <p>スポーツについては、医学・物理学等の見地から、運動メカニズムの解明、競技力の向上等を目的とする研究は蓄積されてきたものの、社会とスポーツのかかわりについては、管見する限り十分に検討されてきたとは言い難い。社会とスポーツの関係性に関する人文科学・社会科学からの検討は、スポーツ研究への新たな知見を切り開くことになると考えられる。</p> <p>本研究は、2018年度以来開催してきた講演会（空手のグローバル化、ブラジルへ渡った後のブラジリアン柔道、ボクシング史を通してみる日比関係、外国籍の空手家による日本文化の受容、インドネシア伝統武術、Mixed Martial Artsの現代的価値）と、それらに関する事前学習、講師との学術的交流に基づくものである。これらの活動を通じて、武道・スポーツは社会において一定の役割を果たし、また社会もまた武道・スポーツの形成と発展に大きな影響を与えてきたことが明らかになってきた。</p> <p>2021年度の成果は、学生と教職員を対象とした2回の講演会—①「東アフリカでの柔道普及の記録」（講師：溝内克之、2021年5月12日）と②「アメリカの 人種とスポーツ -南部における Black Lives Matter と記念碑—」（講師：乗松優、2021年7月26日開催）—をオンライン開催したことである。</p> <p>スポーツについて人文科学・社会科学からの検討は蓄積があるとは言い難く、生態人類学、人文地理学、宗教学、死生学、文化人類学、国際法学といった多様なアプローチからの検討は類をみない。ナショナリズム、移民、身体論、ジェンダーなど、複数のテーマが交差する学際的かつ国際的な研究となる可能性を秘めており、以降の科研費の応募等へもつながりうる、将来性あるテーマである。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	ムセイオン静岡を通じた地域一体型教養教育モデルの探究（3）				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・特任教授	氏名	富沢 壽勇
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	細川 光洋
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	富澤 かな
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	米山 優子
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	鈴木 さやか
		所属・職名	短期大学部こども学科・准教授	氏名	藤田 雅也
		所属・職名	短期大学部こども学科・講師	氏名	山本 学
	所属・職名	ムセイオン静岡顧問・非常勤講師	氏名	立田 洋司	
発表者	所属・職名	国際関係学部・特任教授	氏名	富沢 壽勇	

講演題目	ムセイオン静岡を通じた地域一体型教養教育モデルの実践
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>本研究の目的は7つの文化教育機関（本学、県立美術館、県立中央図書館、県埋蔵文化財センター、舞台芸術センター（SPAC）、グランシップ、ふじのくに地球環境史ミュージアム）の連携枠組みとして定着しつつある「ムセイオン静岡」を通じ、さらに地域社会とも連携しながら本学の教養教育を実験的に展開し、真の生きた教養教育とは何かを追究し実践して行くことにある。具体的には、全学共通科目「舞台芸術」「MUSEUMと文化」「世界の文化遺産」などの授業を通じて、ムセイオン関連の文化教育機関と本学との人的交流を深め、地域社会で本学の文化教育活動における触媒的機能を高めるとともに、学生にはこれらの諸機関を通じて生きた教養を体得する機会を提供する基盤形成を目指す。そして、本学を中心にムセイオン静岡関連諸機関のヨコの連携とネットワーク作りを計りつつ、さらにタテ軸としての地域社会が有する文化資源、社会資本を教養教育に最大限に活用するモデルを構築することが本研究の重要な目的となる。</p> <p>本プロジェクトによる諸機関の交流事業は、すでに二年目に入った新型コロナ禍の状況により大幅に制限される結果になったことは否めない事実だが、もはや恒例となったこどもプロジェクトの世界児童画展は今年度も無事開催でき、グローバル次元の異文化体験を本学学生や地域の親子に共有してもらう機会を提供したり、広域ヨーロッパ研究センターとの共催で文化講演会を実施したり、SPAC俳優の指導と協力参加を得て本学学生の小説朗読会を開催したり、さらに言語コミュニケーション研究センターの同じくSPAC俳優を招いての身体表現ワークショップをサポートするなどを通じて端的に伺えるように、これまでムセイオン事業で積み上げて来た人脈と経験知の活用と成果は着実に本学全体に普及浸透しつつある。このような一連の文化プロジェクトを通じて、関係諸機関や地域社会と連携した教養教育のモデルは相当に整備されつつあり、今後はこれをさらに定着させ、その裾野を拡大して行くことが期待できる。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	日本語 COIL・国内 COIL のための大学間授業連携のとりくみ				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	澤崎 宏一
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	澤崎 宏一

講演題目	
ノースカロライナ大学・ゴンザガ大学・オークランド大学・三重大学との COIL 交流	
研究の目的、成果及び今後の展望	
<p>令和 3 年度に筆者が行った、本学とノースカロライナ大学シャーロット校（米国）・ゴンザガ大学（米国）・オークランド大学（米国）・三重大学との合計 8 つの COIL 交流について、時系列順に報告する。来年度も、この活動実績を活かして可能な限り COIL 交流を継続していきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学「日本語学演習 IA」（12 名）とシャーロット校「日本語授業」（16 名）との COIL 期間：令和 3 年 3 月末～令和 3 年 4 月末 内容：授業外活動，Zoom や Skype を用いての同期会話 2. 本学「日本学研究 A」（5 名）とゴンザガ大学「日本語授業」（7 名）との COIL 期間：令和 3 年 4 月～令和 3 年 5 月 内容：授業外活動，Padlet を用いての非同期交流，県大の他 2 授業も参加しての 4 授業合同 COIL 3. 本学「日本語学演習 IA」（12 名）とシャーロット校「日本語授業」（13 名）との COIL 期間：令和 3 年 5 月 24 日～令和 3 年 6 月 28 日 内容：授業外活動，Padlet を用いての非同期交流，グループプレゼンテーション 4. 本学「日本学研究 A」（5 名）と三重大学「Mie Studies: The Soc and Cult of Mie」（39 名）との COIL 期間：令和 3 年 7 月 16 日～令和 3 年 7 月 30 日 内容：授業外活動，Padlet 等を用いての非同期交流 5. 本学「日本語表現法 IA」（51 名）と三重大学「日本事情 I」（16 名）との COIL 期間：令和 3 年 7 月 26 日～令和 3 年 8 月 2 日 内容：授業外活動，Padlet 等を用いての非同期交流 6. 本学「日本語学演習 IB」（12 名）とシャーロット校「日本語授業」（21 名）との COIL 期間：令和 3 年 10 月 4 日～令和 3 年 12 月 7 日 内容：授業外活動，Padlet を用いての非同期交流，Zoom 同期会話とグループプレゼンテーション 7. 本学「日本語表現法 IB」（36 名）とオークランド大学「日本語授業」（20 名）との COIL 期間：令和 3 年 10 月 27 日～令和 3 年 12 月 6 日 内容：授業外活動，Zoom や Skype 等での同期会話 8. 本学「日本学研究 IB」（7 名）と三重大学「日本事情 I」（4 名）との COIL 期間：令和 4 年 1 月 24 日～令和 4 年 2 月 4 日 内容：授業外活動，Padlet 等を用いての非同期交流 	

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	国際関係学部・研究科の広報戦略に関する研究				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	寺尾 康
		所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	高畑 幸
		所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	奈倉 京子
		所属・職名	国際関係学部・助教	氏名	北野 嘉章
		所属・職名	国際関係学部・助教	氏名	青山 知靖
	発表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香

講演題目	国際関係学部・研究科の広報戦略に関する研究
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>研究の目的</p> <p>国際関係学部では、カリキュラム改革を実施し、平成 31 年度から新カリキュラムの運用を開始した。カリキュラム改革について、法人役員会から「改革の内容を学外に向けて PR してゆくこと」という意見を付されたことを受け、国際関係学部では、高校生、保護者、高校教員に新カリキュラムを広く告知するための方法を検討のうえ実施する。また、ここ数年志願者が減少している国際関係学研究科では、留学生志願者や社会人志願者を増やすための効果的な広報手段を検討のうえ実施する。</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部・研究科案内冊子の更新。 ・学部・研究科特設ウェブサイトの更新。：昨年度リニューアルした特設ウェブサイトにさらにコンテンツ（県大生の一日）を追加。 ・研究科オープンキャンパス（オンライン）の実施。：6 月 12 日実施、17 名（留学生 14 名 日本人学生 3 名参加）。11 月 19 日実施、15 名（留学生 12 名、日本語学校教員 3 名）参加。 ・大学院説明会の実施。：5 月 12 日、於日本健康医療専門学校ライフデザイン科、27 名（留学生 24 名、大学院進学クラス担当教員 3 名）。5 月 19 日：ACC 国際交流学園、参加者数 6 人（留学生 4 名、校長 1 名、大学院進学クラス担当教員 1 名）参加。5 月 26 日、於ミツミネキャリアアカデミー日本語コース、6 名（留学生 5 名、校長 1 名）参加。10 月 18 日、於 ACC 国際交流学園、5 名（留学生 4 名、校長 1 名）参加。 <p>今後の展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き学部・研究科ウェブサイトのコンテンツの充実を図る。学部サイトでは、より多くの受験生にアピールできるよう国際関係学部生の学びや生活、将来の進路がより伝わるようなコンテンツを増設する。・本学と国際交流協定を結んでいる大学との交流を充実させ、さらに新たな大学との関係を築くことを念頭に、英語版の学部サイトを構築する。 ・国際関係学研究科の志願者増につながる効果的な広報手段を引き続き検討する。

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	看護教育における初年度科学教育と専門教育の連携について －基礎健康科学演習を含めた初年度教育の充実と専門教育への橋渡しモデルカリキュラムの提案－				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	太田 尚子
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	井上 健一郎
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	荒井 孝子
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	堀 芽久美
		所属・職名	看護学部・講師	氏名	濱井 妙子
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	三崎 健太郎
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	ヘムストック ウェン ディ リアン
	発表者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	井上 健一郎

講演題目	看護教育における専門教育との連携を目指した初年度科学教育の取り組みについて
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>医療の現場では、看護師にも病態の理解（科学的な思考能力）とより高度な情報分析能力が求められる、看護学部入学年度の科学教育（＝「基礎健康科学演習」）の充実は、その後の専門教育の発展において極めて重要な役割を果たす。しかし、平成26年度からの学生定員倍増により、自然科学的知識、思考力、分析力において学生間格差が広がり、平成30年度カリキュラムで「基礎健康科学演習」として時間数削減と編入生受講必修化に伴い、同演習における教育内容のシステム化、効率化が求められた。そこで今年度は、従来のテーマを簡潔化させた以下の内容で実施した。</p> <p>(a) 自己の健康状態を評価するためのスパイロメーター、心電計、血液臨床検査を用いた実験 (b) 基礎的検査を習得するための自身の血液・尿を用いた分析（臨床検査）実験 (c) 臨床における「衛生」の科学的根拠を理解するための手指・鼻腔常在菌の分析実験 (d) 生体の解剖・生理の理解を強化するための生体標本の顕微鏡観察実験およびラットの解剖実験 (e) 環境（外界および体内）の酸塩基平衡を理解するための化学実験演習 (f) 自然放射線と医療現場で使用される放射線の種類とその防護方法の理解のための実験</p> <p>これらの演習を通し、自然科学的知識を基礎とした医学の講義・演習の深い理解に加え、高校理科を十分習得していない学生の基礎学力向上にも一定の効果が得られた。また、学年の進行に伴って学ぶ専門看護学系科目の学習効果の向上や卒後の病態アセスメントに関する総合対応力会得につながることを期待された。一方、課題の実施のみで知識の習得につながらない学生も見られたため、反転学習を含めた改善も必要と考えられた。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	コンケン大学看護学部、米国等大学の国際交流に関する研究				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・教授／学部長	氏名	太田 尚子
	研究分担者	所属・職名	看護学部・特任教授	氏名	渡辺 順子
		所属・職名	看護学部・講師	氏名	濱井 妙子
		所属・職名	看護学部・講師	氏名	根岸 まゆみ
		所属・職名	看護学部	氏名	教員全員
	発表者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	根岸 まゆみ

講演題目	看護学部の海外協定校・COIL 提携校との国際交流推進に向けて
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>【目的】本研究の目的は①令和3年度に開講される国際保健・看護実習（オンライン）の実施、②米国における国際保健・看護実習の受け入れ施設等の視察および大学（ポートランド大学）との提携、③インドネシアにおける国際保健・看護実習の受け入れ施設等の視察および大学（パジャジャラン大学）との打ち合わせである。</p> <p>【成果】</p> <p>①当初、相互の学生対象のオンライン演習を計画したが、新型コロナウイルスパンデミックの影響によりスケジュール調整が困難となり、十分な準備が出来ず実施することができなかった。しかし、次年度以降の相互の海外実習については3度の打ち合わせを行うことができた。</p> <p>②・③長引くコロナ禍の影響で、令和3年度における本学の教員・学生の短期渡航制限は解除されず、両国の臨地実習施設の視察は不可能となった。パジャジャラン大学においては国際交流担当者不在によりオンライン打ち合わせも実施できなかった。しかし、ポートランド大学看護学部とは今後の実習や共研究の打ち合わせ、提携の可能性について複数にわたる打ち合わせを実施し、2回のCOIL型授業（うち、一回は発展看護学のオンライン実習）を実施することができた。国内においてもCOIL提携校との国際交流が実施できたことで、学生たちは多文化理解が進み国際保健により興味を持ったとの声も聞かれた。</p> <p>【今後の展望】</p> <p>2018年度から導入されたCOIL（Collaborative Online International Learning = COIL）プロジェクトの実施により、海外大学（米国、タイ、モンゴル）とのオンライン実習が可能となった。しかし、時差問題やカリキュラムのスケジュール調整の困難さから継続的な実施は難しい。今後は、これらの課題（時差問題、スケジュール調整など）に取り組みつつ、オンライン実習回数を増やせるよう努めると共に、本学の渡航制限が解除された場合はタイ、米国、インドネシアの大学間協定校やCOIL提携校を視察し、コロナ後の現地臨地実習の可能性を探るため次年度も本プロジェクトを継続する。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	看護教育拡充に係る教育・研究環境の整備				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部長・教授	氏名	太田 尚子
	研究分担者	所属・職名	看護学研究科長・教授	氏名	山田 紋子
		所属・職名	看護学部副学部長・教授	氏名	林 みよ子
		所属・職名	看護実践教育研究センター長・教授	氏名	荒井 孝子
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	井上 健一郎
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	簗 宗一
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	田中 範佳
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	富安 眞理
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	山下 早苗
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	畑中 純子
	発表者	所属・職名	看護学部長・教授	氏名	太田 尚子

講演題目	看護教育拡充に係る教育・研究環境の整備
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>看護学部においては、平成 30 年度カリキュラおよび編入学カリキュラムが進行した。また、令和 4 年度保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に伴い新たなカリキュラムを作成し、4月に文部科学省に申請して9月に承認がおりた。また、教育の成果を評価する取り組みとして、今年5月に学部質保証委員会細則を検討して委員会を組織した。教育理念、教育目標、3つのポリシーの再確認、アセスメント・ポリシーの検討、卒業生に対して、学位授与方針（DP）の到達度を評価した。</p> <p>看護学研究科においては、博士後期課程が2年目となり、博士前期課程・後期課程の新カリキュラムを進行した。</p> <p>さらに、看護実践教育研究センターでは、4月より看護師のリカレント教育として特定行為研修を開始し、無事に一期生を送り出すことができた。また、一般市民向けの健康講座を開始した。</p> <p>看護学部・看護学研究科・看護実践教育研究センターのカリキュラムを滞りなく進行するにあたっては、事務作業を担う学部長/研究科長の秘書雇用、教員の事務作業負担を軽減するためのアルバイト雇用が必要であり人件費を支出した。また、教育環境の整備として、学部教育における学内演習で必要となっている備品等を購入した。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	地域住民と地域の看護者との交流を生かした看護者基礎教育の推進				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	太田 尚子、富安 眞理
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	山田 紋子
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	林 みよ子
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	荒井 孝子
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	田中 範佳
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	篁 宋一
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	山下 早苗
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	畑中 純子
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	堀 芽久美
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	山口 みのり
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	永谷 幸子
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	藤田 景子
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	中川 有加
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	成瀬 早苗
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	鈴木 和香子
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	長澤 利枝
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	杉山 眞澄
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	鈴木 千智
		所属・職名	看護学部・講師	氏名	福島 恭子
所属・職名	看護学部・講師	氏名	根岸 まゆみ		

講演題目
地域住民と地域の看護者との交流を生かした看護者基礎教育の推進
研究の目的、成果及び今後の展望
<p>【目的】本研究は看護職（保健師・助産師・看護師）養成教育に地域住民との交流を活かす方策を探ることが目的である。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度も新型コロナウイルス感染症対策を行い、授業・演習・実習において地域との交流プログラムを実施した。看護学部4年生を対象とした卒業時到達度に関する質問紙調査（回収率 51.7%）から、本プログラムを通じ、多くの学生が卒業時にディプロマポリシーに示す能力・資質を修得していることが示された。 2. 本年度も看護学部・研究科特設サイトを活用した広報活動を継続して行った。 3. 地域の看護職者（卒業生）の交流の一環として、助産師のオンライン同窓会を8月に実施した。 <p>【今後の展望】</p> <p>平成26～30年度に実施されたCOC事業によって、地域住民との交流から学生が学ぶプロジェクトの充実が図られてきた。さらに、令和2年度看護実践教育研究センターが、看護に係る実践と教育と研究について地域への発信拠点として開設され、令和3年度より看護師特定行為研修が開始となった。</p> <p>今後も、授業・演習・実習において、地域住民や看護職者との交流を活かした問題解決学習、シミュレーション学習、体験学習、チームワーク演習等のアクティブラーニングの手法を取り入れた看護基礎教育の推進を特色として本プロジェクトを継続する。</p>

研究区分	学部研究推進
------	--------

研究テーマ	歯科衛生学科における将来構想を見すえた教育改革と教育研究の推進				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部 歯科衛生学科・教授 ／学科代表	氏名	仲井 雪絵
	研究分担者	所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・講師	氏名	山本 智美
		所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・講師	氏名	森野 智子
		所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・准教授	氏名	長谷 由紀子
		所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・准教授	氏名	野口 有紀
		所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・助教	氏名	中村 和美
		所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・助教	氏名	藤田 美枝子
		所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・助教	氏名	鈴木 桂子
		所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・教授	氏名	有泉 祐吾
		所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・教授	氏名	吉田 直樹
所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・講師	氏名	松原 ちあき		
発表者	所属・職名	短期大学部歯科衛生学科・講師	氏名	山本 智美	

講演題目	シミュレーションから実践へ：歯科衛生ケアプロセスの段階的学習方略の導入
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>【背景と目的】 歯科衛生学科の修業年限が2年制から3年制に変更されて以降現在まで約16年が経過した。その当時と比べて、わが国における人口構造や疾病構造は大きく変化し、歯科衛生士はチーム医療の一員として急性期病院での周術期医療、地域医療の中で周産期から老年期、また要介護者や障がい者など特別な配慮を要する患者への対応・口腔機能低下防止への介入や在宅医療等への積極的な参画ニーズが年々増加し、多様化している。このような背景の中、米国やカナダにおいて「歯科衛生ケアプロセス」(Dental Hygiene Process of Care)と呼ばれる概念が誕生した。歯科衛生ケアプロセスは「アセスメント」「歯科衛生診断」「計画立案」「実施」「評価」から構成される論理的思考過程であり、そのプロセスを臨床に適用することによって各患者のニーズに応じた、根拠に基づく歯科衛生ケアを提供することが可能となる。そもそも歯科衛生士の業務形態が全く異なる外国生まれの概念であるため、現在の日本では一般的認知度と浸透度は低い。しかし本学科の将来構想の観点から、科学的に思考し、根拠をもって問題解決できる歯科衛生士を養成するために、歯科衛生ケアプロセスの臨床教育への導入は必須である。そこで、2年次後期の講義科目によってその理論を修得し、3年次前期では症例課題に対して歯科衛生ケアプロセスを応用するシミュレーション演習、そして3年次後期の臨地実習において患者に対して実践する、という段階的学修プログラムを新規に導入した。実際に歯科衛生学科を挙げて教育の改革・推進した取り組みとして、ここに供覧する。</p> <p>また、全国歯科衛生士養成協議会等の団体が開催する研修会や学会等に本学科の教員を派遣し、教育活動を活性化するために有益な情報を収集すること、また教員の指導能力をさらに向上させることも、本教育推進計画の1つであった。</p> <p>【成果及び今後の展望】 1) シミュレーション学習のための症例、ならびに実践のための患者担当は実習先にご対応いただき、歯科衛生ケアプロセスの応用に関する個別指導は学内教員が担当した。実習終了後の学生による自己評価の集計結果によると、8～9割がポジティブな回答であった。学生自身は学びの意義を実感していると考えられる。教員の指導方法については、今後さらなるブラッシュアップに努めたい。 2) 前年度に続き、COVID-19感染拡大防止により、先述した研修会や学会は全てweb開催であった。そこで、その分の予算を本学科学生の学習用共通機器の補填にあてて有効的に活用し、学科の教育推進と教育環境のさらなる向上に努めることができた。</p> <p>今後も、地域や時代のニーズに応える人材を育成するために、学科の教育推進・活性化をめざす。</p>